


# クラウド型被災者支援システム の料金等について

地方公共団体情報システム機構  J-LIS

2021年12月

# クラウド型被災者支援システム のご案内

内閣府防災の開発した被災者支援システムを当機構が提供し、防災関係システムの整備促進に寄与します。(令和3年11月16日付、内閣府※1 及び当機構※2 より都道府県経由で御案内済みです)

※1 令和3年11月16日付け各都道府県防災主管部(局)長経由で市区町村に通知

※2 令和3年11月16日付け各市区町村住民基本台帳担当部長及び社会保障・税番号制度主管部長宛て通知

平時から発災時まで、被災者支援のためのシステムを令和4年度より提供予定です

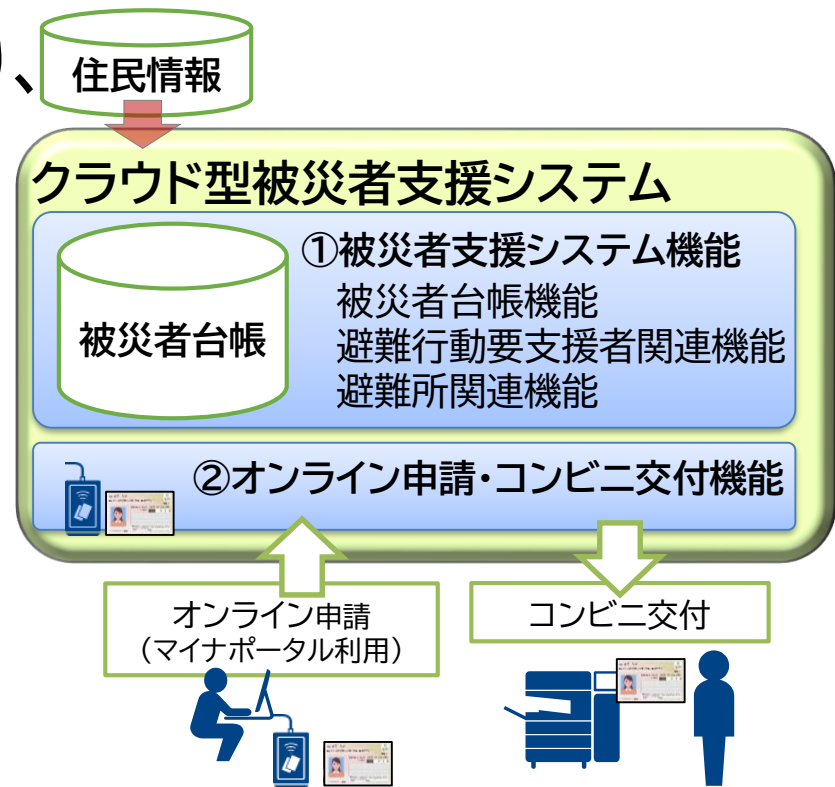
平時から発災時までの被災者支援業務の迅速化・効率化に寄与するシステムをご提供します。

## クラウド型被災者支援システムのメリット

■マイナンバーカード活用等により、  
罹災証明書等の  
電子申請、コンビニ交付が可能

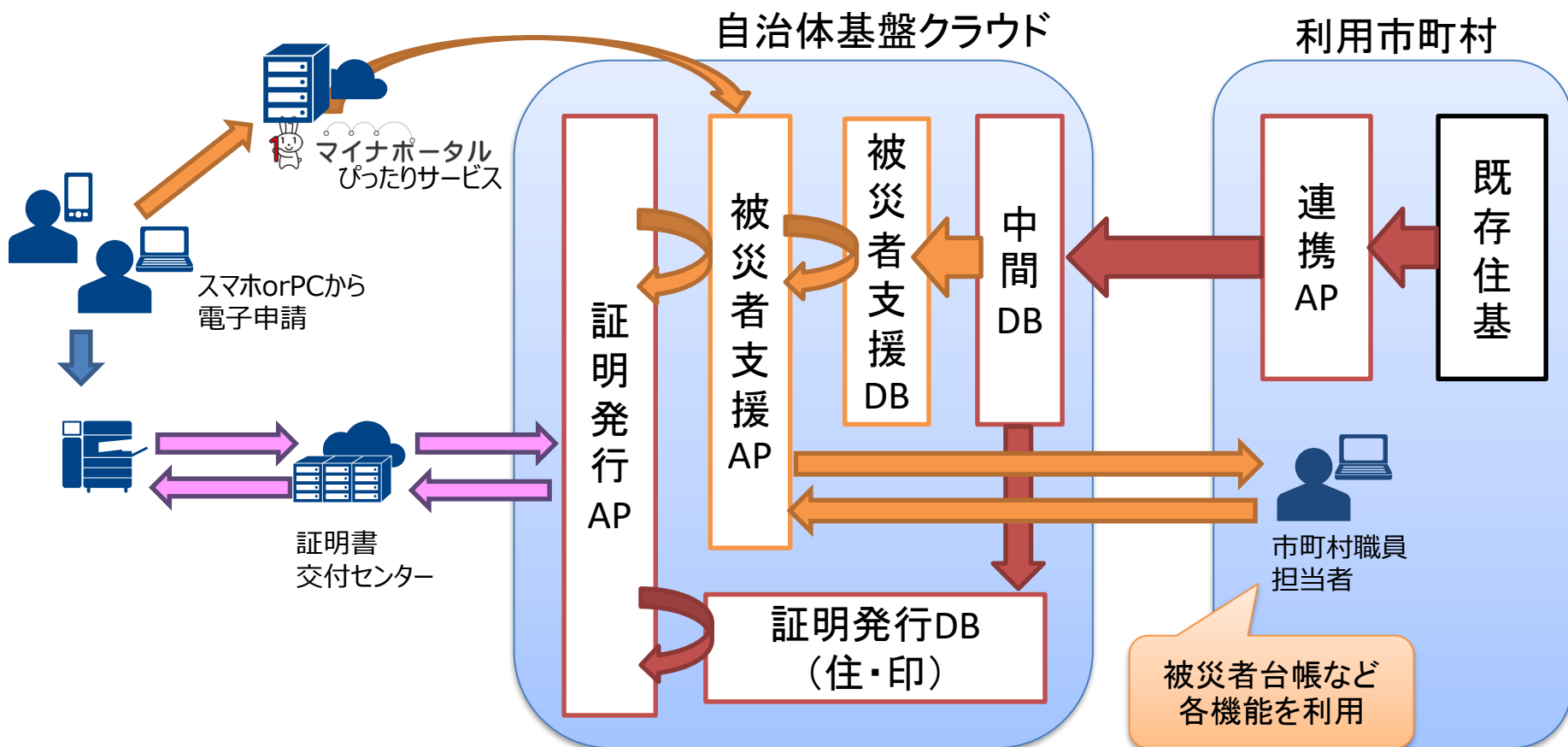
■住基情報をベースとし、  
被災者台帳の作成が簡易に可能

■平時においても、  
避難行動要支援者名簿・個別避難  
計画の策定が簡易に可能



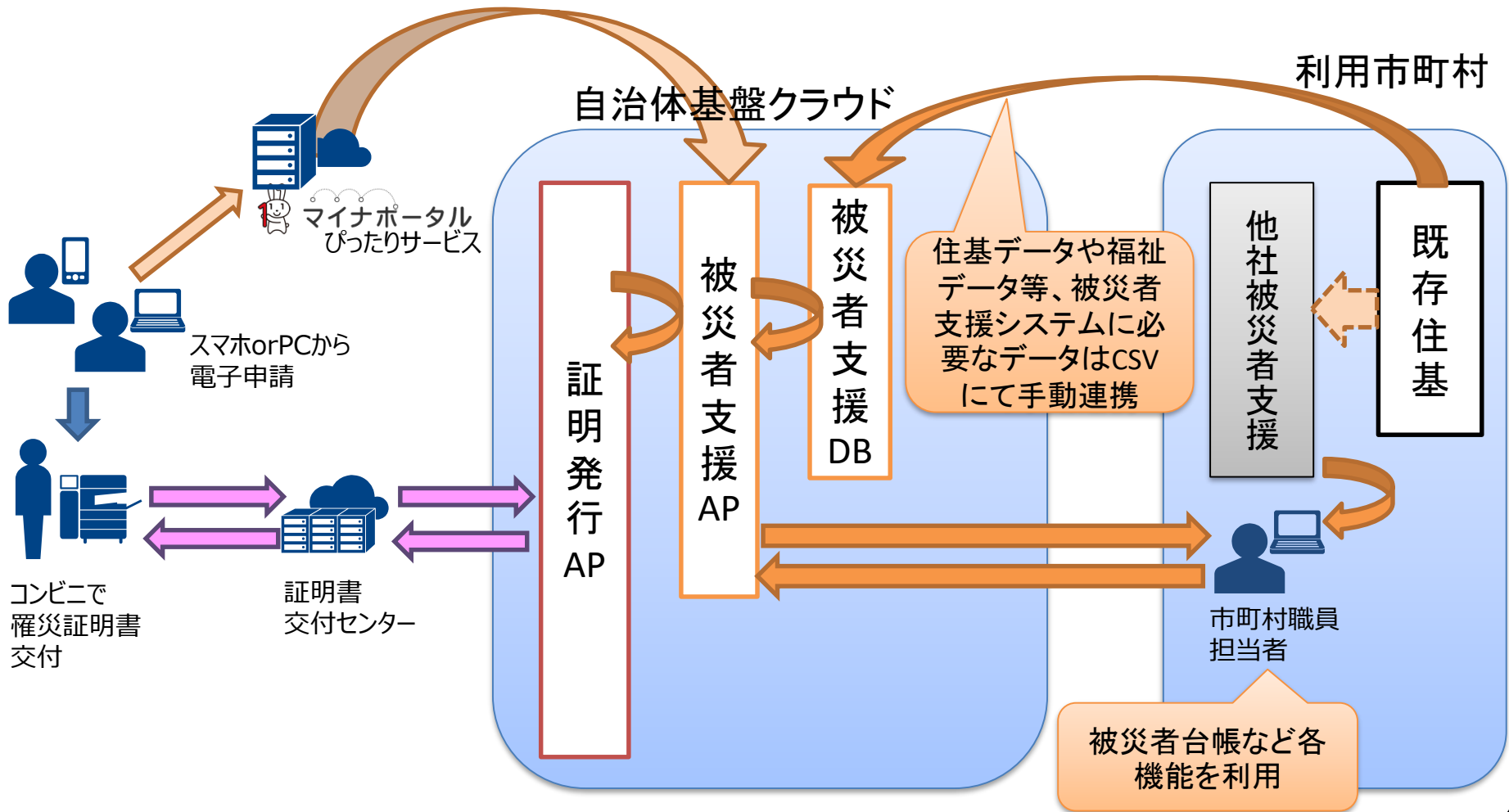
# 利用パターンAのイメージ

- 自治体基盤クラウドの既存機能（住基情報のバックアップ＋証明発行（住・印））＋クラウド型被災者支援システムの全機能を利用。



# 利用パターンBのイメージ

- 住基データ等をCSVで取り込むことでバックアップ機能を使わずにクラウド型被災者支援システムを利用。
- 他社製の被災者支援システムから、罹災証明書等の交付に必要なデータをアップロードして、罹災証明書等のコンビニ交付を利用することも可能



# クラウド型被災者支援システムの利用料について

クラウド型被災者支援システム利用料:

団体基礎額185,000円+団体人口比例額(人口×10円/人)

・人口比例額の考え方については、システム利用団体の前年度(1月1日時点)の住民基本台帳に基づく人口に基づいて算定します。

【参考】	団体規模	算定式	月額	年間利用料
	70万人の政令市	185,000+(人口:700,000人×10)	598,750円	7,185,000円
	40万人の市	185,000+(人口:400,000人×10)	348,750円	4,185,000円
	20万人の市	185,000+(人口:200,000人×10)	182,083円	2,185,000円
	8.5万人の市	185,000+(人口:85,000人×10)	86,250円	1,035,000円
	3.5万人の市	185,000+(人口:35,000人×10)	44,583円	535,000円
	1万人の市	185,000+(人口:10,000人×10)	23,750円	285,000円
	5千人の町	185,000+(人口:5,000人×10)	19,583円	235,000円

・システム利用料の請求は年額利用料として、毎年度末に請求することとする。(ただし、システムの新規導入が年度途中の場合は、団体毎の年間利用料を12で割り戻した金額(小数点以下切り捨て)に、当該年度末までの月数を掛けたもの(システム導入月を含む)を請求する予定。

※団体様でのコンビニ交付実施状況や利用パターンによって必要な費用が変わりますので詳細はお問い合わせください。またHPにも概要がありますのであわせてご覧ください。

(<https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/>)

# クラウド型被災者支援システムの整備費、利用料等の概要について

・クラウド型被災者支援システムを新たに導入するに当たっては、システム整備費、利用料及びその他費用が必要となります。

費用内訳		利用パターン	【パターンA】 住基データを クラウド型被災者支援システムと自動連携する場合 (住民票の写し等のコンビニ交付を併せて実施する場合)	【パターンB】 住基データを クラウド型被災者支援システムと 自動連携しない場合
1.システム整備に必要な費用(導入経費) (初年度のみ)(※)			8,000千円～15,000千円程度 ・緊急防災・減災事業債の活用が可能(令和7年度まで) ・マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり(令和4年度導入分のみ)	～数百万円程度 ・緊急防災・減災事業債の活用が可能 (令和7年度まで)
2.整備後に必要な費用 (※)	(1) クラウド型被災者支援システム利用料(毎年)	団体基礎額185千円+団体人口比例額(人口×10円/人)		
	(2) コンビニ交付サービスの運営負担金(毎年)	350千円/年～9,880千円/年(団体の規模等による) (町村については初年度は0円) ・マイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり(令和4年度導入分のみ(令和6年度まで))	690千円/年～9,880千円/年	
	(3) コンビニ等事業者への委託手数料(従量課金制)	罹災証明書の交付枚数(107円/枚)(予定*)、 住民票と印鑑証明書の交付枚数(117円/枚) ・後者についてマイナンバーカードの多目的利用に要する経費に係る特別交付税措置(1/2)あり(令和4年度導入分のみ(令和6年度まで))	罹災証明書の交付枚数(107円/枚) (予定*)	
	(4) その他費用	証明書発行機能等の利用料 (住民票と印鑑証明書のコンビニ交付枚数(180円/枚)) 等	SE支援作業費(CSV作成費用等) ※住基ベンダー等に支払う費用等	

(※)パターンAの1、2(1)～(4)について、「令和3年度新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金」の活用も可能。  
その他地方財政措置についても検討中。

\* 団体側で罹災証明書の交付手数料を定め徴収する場合は、117円/枚

## クラウド型被災者支援システムの資料申込提供の仮受付開始について

今後、詳細な仕様の資料等については固まり次第、都道府県を通じて団体様にご案内する予定ですが、資料を希望の団体様から、事前に担当者様ご連絡先(電話、メールアドレス等)を頂くことでプッシュ型で直接関係資料を送付させて頂く予定ですので下記までご連絡をお願いします。

### ●クラウド型被災者支援システム関連資料提供のご案内

12月下旬に資料提供の申し込み仮受付についてご案内予定

### ●自治体基盤クラウドシステム関連資料提供のご案内

<https://www.j-lis.go.jp/rdd/card/bcl/page/>

本件についての問い合わせは、下記までご連絡ください。

地方公共団体情報システム機構 ICTイノベーションセンター研究開発部

Email: [rddlg@j-lis.go.jp](mailto:rddlg@j-lis.go.jp)

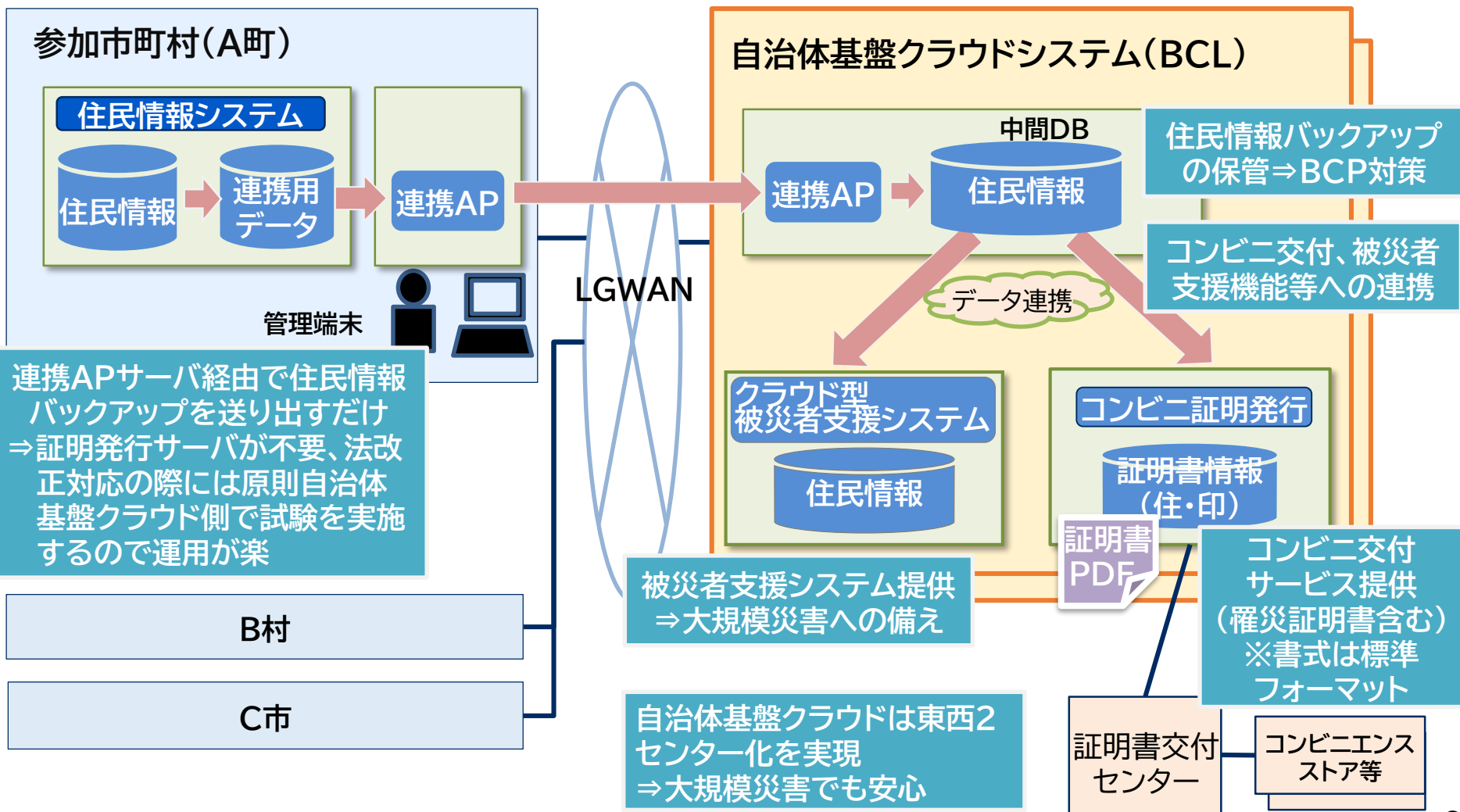
Tell : 03-5214-8002

以下、参考資料



# 自治体基盤クラウド機能概要

- ・市町村の住民情報データを自治体基盤クラウドに連携
  - ・自治体基盤クラウド内でコンビニ証明発行機能に連携
  - ・自治体基盤クラウド内でクラウド型被災者支援システム機能に連携
- ➡ 大規模災害時のBCP対策に  
➡ コンビニ交付サービス利用  
➡ 被災者支援システム利用

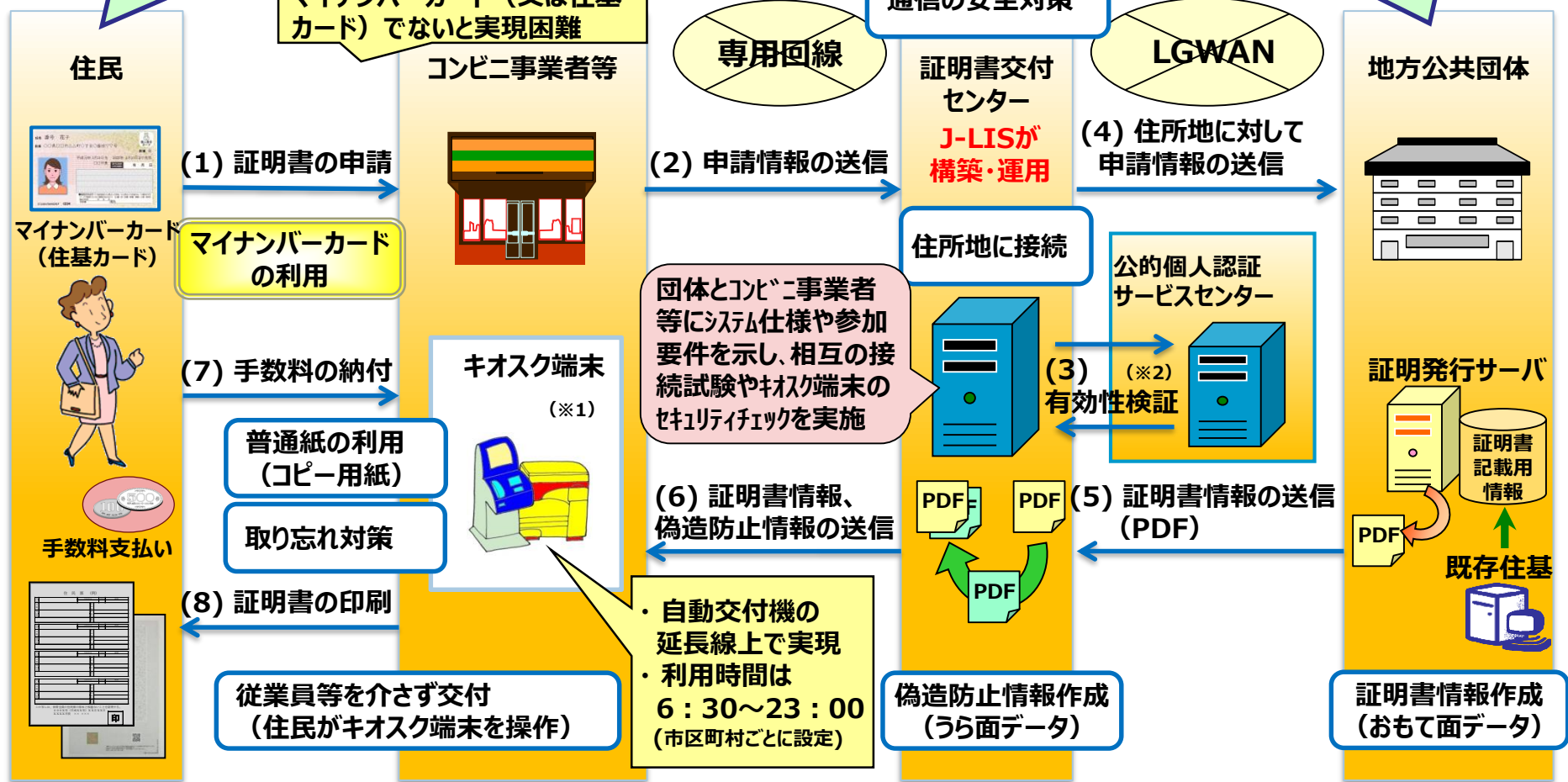


# コンビニ交付のイメージ

お住まいの市区町村でなくても「いつでも・どこでも・すぐに」ワンストップで証明書等を受け取ることが可能

事業者が設置したキオスク端末を活用することによって、行政サービスをより一層効率的に提供することが可能

全国共通の仕様が必須であり、マイナンバーカード（又は住基カード）でないと実現困難



(※1) 不特定多数の人が、タッチパネルなどの簡単な操作により、必要な情報にアクセスしたり、さまざまなサービスを利用したりすることができる端末装置。  
 (※2) マイナンバーカードで公的個人認証方式利用の場合。

# 市区町村の参加状況

(令和3年11月15日現在)

都道府県	参加団体数	総団体数	参加率	参加団体	都道府県	参加団体数	総団体数	参加率	参加団体
北海道	24	179	13%	札幌市 函館市 旭川市 室蘭市 釧路市 帯広市 北見市 岩見沢市 苫小牧市 美瑛市 江別市 千歳市 登別市 恵庭市 伊達市 石狩市 七飯町 東川町 上富良野町 幌延町 音更町 釧路町 標茶町 中標津町	滋賀県	19	19	100%	大津市 彦根市 長浜市 近江八幡市 草津市 守山市 栗東市 甲賀市 野洲市 湖南市 高島市 東近江市 米原市 日野町 竜王町 栗荘町 豊郷町 甲良町 多賀町
青森県	5	40	13%	青森市 八戸市 深浦町 鶴田町 六戸町	京都府	12	26	46%	京都市 舞鶴市 亀岡市 城陽市 長岡京市 八幡市 京田辺市 木津川市 大山崎町 久御山町 精華町 和束町
岩手県	13	33	39%	盛岡市 宮古市 大船渡市 花巻市 北上市 久慈市 一関市 釜石市 奥州市 紫波町 矢巾町 山田町 洋野町	大阪府	34	43	79%	大阪市 堺市 岸和田市 豊中市 池田市 吹田市 泉大津市 高槻市 貝塚市 守口市 枚方市 茨木市 八尾市 泉佐野市 富田林市 寝屋川市 河内長野市 大東市 和泉市 箕面市 柏原市 羽曳野市 門真市 摂津市 高石市 東大阪市 泉南市 四條畷市 交野市 大阪狭山市 阪南市 能勢町 熊取町 河南町
宮城県	17	35	49%	仙台市 石巻市 塩竈市 気仙沼市 名取市 多賀城市 岩沼市 登米市 栗原市 東松島市 大崎市 富谷市 亘理町 利府町 大和町 美里町 南三陸町	兵庫県	34	41	83%	神戸市 姫路市 尼崎市 西宮市 洲本市 芦屋市 伊丹市 相生市 加古川市 赤穂市 西脇市 宝塚市 三木市 高砂市 川西市 小野市 三田市 丹波篠山市 養父市 丹波市 南あわじ市 朝来市 淡路市 六粟市 加東市 たつの市 猪名川町 多可町 播磨町 市川町 福崎町 神河町 太子町 香美町
秋田県	11	25	44%	秋田市 横手市 大館市 湯沢市 鹿角市 由利本荘市 北秋田市 仙北市 小坂町 羽後町 東成瀬村	奈良県	24	39	62%	奈良市 大和高田市 大和郡山市 天理市 橿原市 桜井市 五条市 御所市 生駒市 香芝市 葛城市 宇陀市 平群町 三郷町 斑鳩町 安堵町 田原本町 高取町 明日香村 上牧町 王寺町 広陵町 吉野町 大淀町
山形県	9	35	26%	山形市 米沢市 鶴岡市 酒田市 長井市 天童市 東根市 尾花沢市 庄内町	和歌山県	10	30	33%	和歌山市 海南市 橋本市 有田市 田辺市 紀の川市 紀美野町 有田川町 白浜町 上富田町
福島県	28	59	47%	福島市 会津若松市 郡山市 いわき市 白河市 須賀川市 喜多方市 相馬市 二本松市 田村市 南相馬市 伊達市 本宮市 桑折町 泉崎村 中島村 矢吹町 棚倉町 石川町 玉川村 浅川町 三春町 広野町 橋本町 富岡町 大熊町 双葉町 葛尾村	鳥取県	8	19	42%	鳥取市 米子市 倉吉市 岩美町 智頭町 八頭町 琴浦町 日南町
茨城県	41	44	93%	水戸市 日立市 土浦市 古河市 石岡市 結城市 鹿嶋市 下妻市 常総市 常陸太田市 北茨城市 笠間市 取手市 牛久市 つば市 ひたちなか市 鹿嶋市 潮来市 守谷市 常陸大宮市 那珂市 筑西市 坂東市 稲敷市 かすみがうら市 桜川市 神栖町 行方市 鉾田市 つくばみらい市 小美玉市 城里町 東海村 大子町 美浦村 阿見町 河内町 八千代町 五霞町 境町 利根町	島根県	6	19	32%	松江市 浜田市 出雲市 益田市 安来市 雲南市
栃木県	21	25	84%	宇都宮市 足利市 栃木市 佐野市 鹿沼市 日光市 小山市 真岡市 大田原市 矢板市 那須塩原市 さくら市 下野市 上三川町 茂木町 市貝町 芳賀町 壬生町 野木町 高根沢町 那須町	岡山県	20	27	74%	岡山市 倉敷市 津山市 玉野市 笠岡市 井原市 総社市 備前市 瀬戸内市 赤磐市 真庭市 美作市 浅口市 和気町 早島町 里庄町 矢掛町 鏡野町 久米南町 美咲町
群馬県	12	35	34%	前橋市 高崎市 伊勢崎市 沼田市 館林市 富岡市 みどり市 吉岡町 嬬恋村 東吾妻町 玉村町 邑楽町	広島県	13	23	57%	広島市 呉市 竹原市 三原市 福山市 府中市 東広島市 廿日市市 安芸高田市 府中町 海田町 熊野町 世羅町
埼玉県	45	63	71%	さいたま市 川越市 熊谷市 行田市 所沢市 飯能市 加須市 本庄市 春日部市 狭山市 羽生市 鴻巣市 深谷市 上尾市 加加市 越谷市 蕨市 戸田市 入間市 朝霞市 志木市 新座市 桶川市 久喜市 北本市 八潮市 富士見市 三郷市 坂戸市 幸手市 鶴ヶ島市 吉川市 ふじみ野市 伊奈町 三芳町 毛呂山町 嵐山町 小川町 川島町 鳩山町 ときがわ町 小鹿野町 寄居町 宮代町 杉戸町	山口県	14	19	74%	下関市 宇部市 山口市 萩市 防府市 下松市 岩国市 光市 長門市 柳井市 美祇市 周南市 山陽小野田市 周防大島町
千葉県	39	54	72%	千葉市 市川市 船橋市 館山市 木更津市 松戸市 野田市 茂原市 成田市 佐倉市 旭市 習志野市 柏市 市原市 流山市 八千代市 鴨川市 鎌ヶ谷市 君津市 富津市 浦安市 四街道市 袖ヶ浦市 八街市 印西市 白井市 富里市 南房総市 匝瑳市 香取市 山武市 栄町 神崎町 多古町 芝山町 横芝光町 睦沢町 長生村 長柄町	徳島県	9	24	38%	徳島市 鳴門市 阿南市 阿波市 美馬市 三好市 松茂町 藍住町 板野町
東京都	47	62	76%	東23区 立川市 武蔵野市 三鷹市 青梅市 府中市 昭島市 調布市 町田市 小金井市 日野市 東村山市 国分寺市 国立市 福生市 狛江市 東大和市 清瀬市 東久留米市 武蔵村山市 多摩市 稲城市 羽村市 あきる野市 西東京市	香川県	9	17	53%	高松市 丸亀市 坂出市 善通寺市 観音寺市 三豊市 琴平町 多度津町 まんのう町
神奈川県	29	33	89%	横浜市 川崎市 相模原市 横須賀市 平塚市 鎌倉市 藤沢市 小田原市 茅ヶ崎市 秦野市 厚木市 大和市 伊勢原市 海老名市 座間市 南足柄市 綾瀬市 葉山町 寒川町 大磯町 二宮町 中井町 大井町 松田町 山北町 開成町 箱根町 真鶴町 湯河原町	愛媛県	8	20	40%	松山市 今治市 宇和島市 新居浜市 伊予市 東温市 松前町 砥部町
新潟県	14	30	47%	新潟市 長岡市 三条市 柏崎市 新発田市 小千谷市 十日町市 見附市 糸魚川市 妙高市 上越市 魚沼市 南魚沼市 出雲崎町	高知県	8	34	24%	南国市 宿毛市 香南市 安田町 大豊町 土佐町 いの町 仁淀川町
富山県	9	15	60%	富山市 高岡市 魚津市 氷見市 南砺市 射水市 舟橋村 上市町 立山町	福岡県	38	60	63%	北九州市 福岡市 大牟田市 久留米市 直方市 飯塚市 柳川市 八女市 行橋市 筑紫野市 春日市 宗像市 太宰府市 古賀市 福津市 宮若市 みやま市 糸島市 那珂川市 宇美町 篠栗町 志免町 須恵町 新宮町 粕屋町 戸巻町 水巻町 岡崎町 遠賀町 鞍手町 大川洗町 広川町 香春町 福智町 羽田町 みやこ町 上毛町 築上町
石川県	13	19	68%	金沢市 七尾市 小松市 加賀市 羽咋市 かほく市 白山市 能美市 野々市市 津幡町 志賀町 宝達志水町 中能登町	佐賀県	9	20	45%	佐賀市 唐津市 鳥栖市 小城市 神埼市 吉野ヶ里町 基山町 上峰町 みやき町
福井県	11	17	65%	福井市 大野市 鯖江市 あわら市 越前市 坂井市 永平寺町 池田町 南越前町 越前町 若狭町	長崎県	6	21	29%	長崎市 佐世保市 大村市 西海市 長与町 佐々町
山梨県	17	27	63%	甲府市 富士吉田市 山梨市 韮崎市 南アルプス市 北杜市 甲斐市 笛吹市 甲州市 中央市 身延町 南部町 富士川町 昭和町 忍野村 山中湖村 富士河口湖町	熊本県	17	45	38%	熊本市 八代市 人吉市 玉名市 山鹿市 菊池市 宇土市 上天草市 宇城市 阿蘇市 南関町 大津町 菊陽町 小国町 高森町 嘉島町 益城町
長野県	39	77	51%	長野市 松本市 上田市 岡谷市 諏訪市 小諸市 伊那市 駒ヶ根市 中野市 大町市 飯山市 茅野市 塩尻市 佐久市 千曲市 東御市 安曇野市 南佐村 佐久穂町 軽井沢町 御代田町 立科町 下諏訪町 富士見町 原村 辰野町 箕輪町 飯島町 南箕輪村 中川村 宮田村 松川町 高森町 阿智村 豊丘村 大桑村 木曾町 山形村 山ノ内町	大分県	7	18	39%	大分市 中津市 日田市 佐伯市 宇佐市 国東市 玖珠町
岐阜県	14	42	33%	岐阜市 大垣市 高山市 関市 羽島市 美濃加茂市 各務原市 可児市 瑞穂市 本巣市 下呂市 海津市 養老町 垂井町	宮崎県	11	26	42%	宮崎市 都城市 延岡市 日南市 小林市 日向市 串間市 西都市 えびの市 新富町 川南町
静岡県	30	35	86%	静岡市 浜松市 沼津市 熱海市 三島市 富士宮市 伊東市 島田市 富士市 磐田市 焼津市 掛川市 藤枝市 御殿場市 袋井市 下田市 裾野市 湖西市 伊豆市 御前崎市 菊川市 伊豆の国市 牧之原市 東伊豆町 西伊豆町 清水町 長泉町 小山町 吉田町 川根本町	鹿児島県	13	43	30%	鹿児島市 鹿屋市 出水市 薩摩川内市 日置市 霧島市 いちき串木野市 南さつま市 奄美市 南九州市 始良市 肝付町 龍郷町
愛知県	34	54	63%	豊橋市 岡崎市 一宮市 瀬戸市 半田市 春日井市 豊川市 碧南市 刈谷市 豊田市 岡崎市 西尾市 蒲郡市 大山市 常滑市 江南市 小牧市 東海市 新城市 北杜市 大府市 知多市 安城市 尾張旭市 高浜市 岩倉市 田原市 清須市 北名古屋 市 みよし市 長久手市 豊山町 大口町 扶桑町	沖縄県	18	41	44%	那覇市 宜野湾市 石垣市 浦添市 名護市 糸満市 沖縄市 豊見城市 うるま市 宮古島市 南城市 読谷村 嘉手納町 北谷町 北中城村 与那原町 南風原町 八重瀬町
三重県	19	29	66%	津市 四日市市 伊勢市 松阪市 桑名市 鈴鹿市 名張市 亀山市 いなべ市 志摩市 伊賀市 木曽岬町 東員町 菟野町 川越町 明和町 玉城町 南伊勢町 紀北町	合計	888	1,741	51%	対象人口 10,816万人

※市区町村名は、左から建制順に記載

# 参加団体と設置拠点数

(令和3年11月15日確定値)

参加団体数及び各種証明書への取組団体数

※各種税証明・・・所得証明書、課税(非課税)証明書、納税証明書など

		提供サービス							
		住民票の写し	住民票記載事項証明書	印鑑登録証明書	各種税証明書	戸籍証明書		戸籍の附票の写し	
						(住≠本)	(住≠本)		
参加団体数	888	888	151	888	625	576	463	526	433
取組比率	-	100%	17%	100%	70%	65%	52%	59%	49%

キオスク端末設置拠点数 全国56,000超の拠点でコンビニ交付がご利用できます。

業態	事業者名	拠点数	開始年月	月間交付通数(10月)	業態	事業者名	拠点数	開始年月	月間交付通数(10月)
コンビニエンスストア	セブン-イレブン	20,778	H22. 2. 2	560,904	地方スーパー	銀ビルストアー	4	H31. 4. 17	5 0.0%
	ローソン	13,558	H25. 4. 4	212,916		仁科百貨店	13	R1. 6. 19	7 0.0%
	ファミリーマート	16,203	H25. 9. 2	255,423		ラルズ	52	R1. 6. 19	59 0.0%
	セイコーマート	1,156	H26. 9. 1	2,495		オークワ	34	R1. 6. 19	23 0.0%
	国分グローサースチェーン	39	H27. 2. 2	174		ブラファショッピングセンター	1	R1. 9. 18	3 0.0%
	ミニストップ	1,922	H28.12.21	17,036		ユニバース	58	R1. 9. 18	78 0.0%
	ポプラ	127	H29. 9.22	604		タカヤナギ	2	R2. 4. 15	5 0.0%
	光洋ショップ-プラス	1	R1.12.18	0		道南ラルズ	1	R3. 5. 19	0 0.0%
	ハセガワストア	12	R3. 5. 19	3		ウエルシア薬局	49	H30. 2. 13	62 0.0%
	タイエー	3	R3. 8. 12	0		ドラッグストア	中部薬品	63	H31. 4. 17
郵便	日本郵便	57	H29.10. 2	185	クリエイトエス・ディー	5	R1. 5. 15	5 0.0%	
全国系スーパー	イオンリテール	402	H26. 9. 1	2,729	サッポロドラッグストア	100	R1. 6. 19	39 0.0%	
	エーコープ鹿児島	3	H27. 7. 16	22	ココカラファインヘルスケア	129	R1. 7. 17	21 0.0%	
	イオン北海道	74	H29.11. 1	211	ホームセンター	DCMダイキ	1	H30.12.17	1 0.0%
	イオン九州	279	H30. 7. 2	505	島忠	12	H31. 2. 20	31 0.0%	
	イオン琉球	35	H30.10.22	130	団体	市区町村庁舎 (131団体)	260	H27. 7. 20	43,317 4.3%
	光洋	32	H30.11.19	91	合計	56,243	1,098,786		
	イオン東北	3	H31. 1. 9	217					
	マックスバリュ南東北	6	H31. 4. 17	8					
	福井県民生活協同組合	8	R2. 3. 18	2					
	マックスバリュ東海	206	R2. 7. 15	189					
マックスバリュ西日本	251	R2. 8. 19	435						
生活協同組合コープしが	1	R3. 3. 17	3						
地方スーパー	平和堂	107	H30. 3. 22	508					
	丸久	25	H30. 7. 10	36					
	マルトグループホールディングス	2	H30. 9. 1	1					
	フジ	8	H31. 1. 25	15					
	スパーク	6	H31. 3. 20	2					
カスミ	155	H31. 4. 17	273						

※拠点数は令和3年3月末現在の数値。

